

令和元年度（2019年度）決算

大河原町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和3年3月
大河原町企画財政課

令和元年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成 21 年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきており、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、平成 26 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

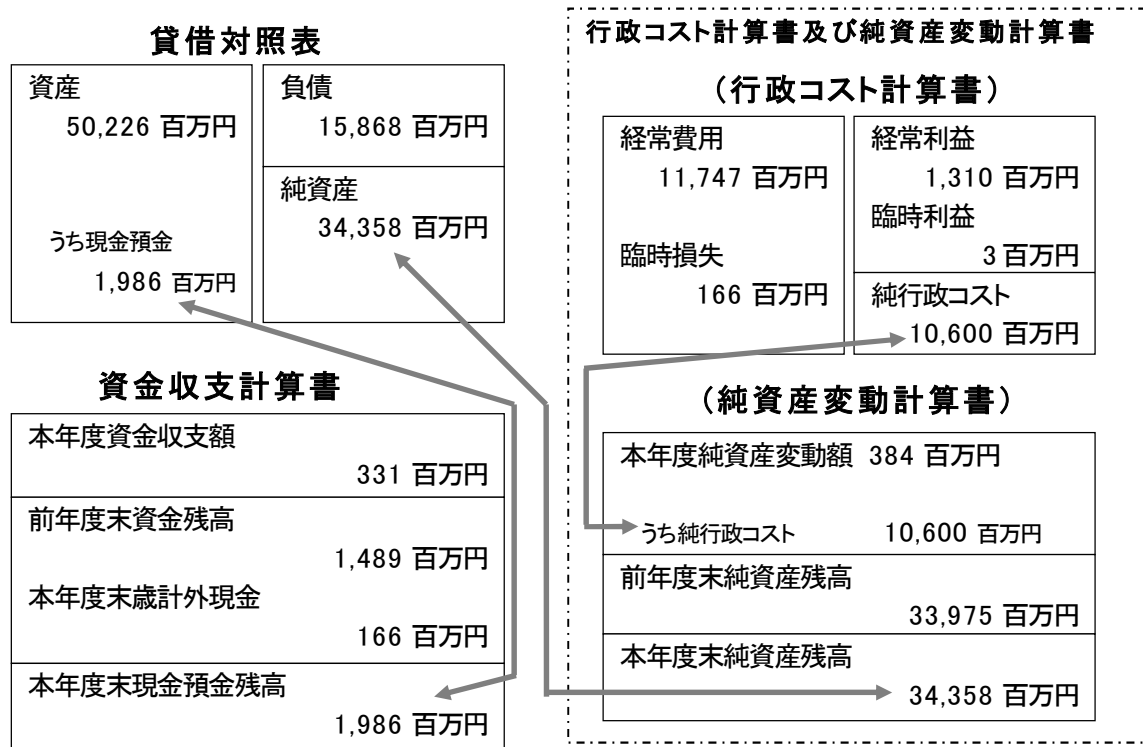
今まで予算の適正・確実な執行を現金の収入・支出として「お金の出し入れ」の視点で財政運営をしてきた単式簿記の他に、複式簿記に基づき発生主義による 3 表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、効率的な行政サービスにつなげていきます。

2. 財務書類 3 表について

(1)財務書類 3 表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(現在までの世代が負担し償還の義務がない資産)が令和元年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(町債や基金などの資金調達や運用)に区分して収支を表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



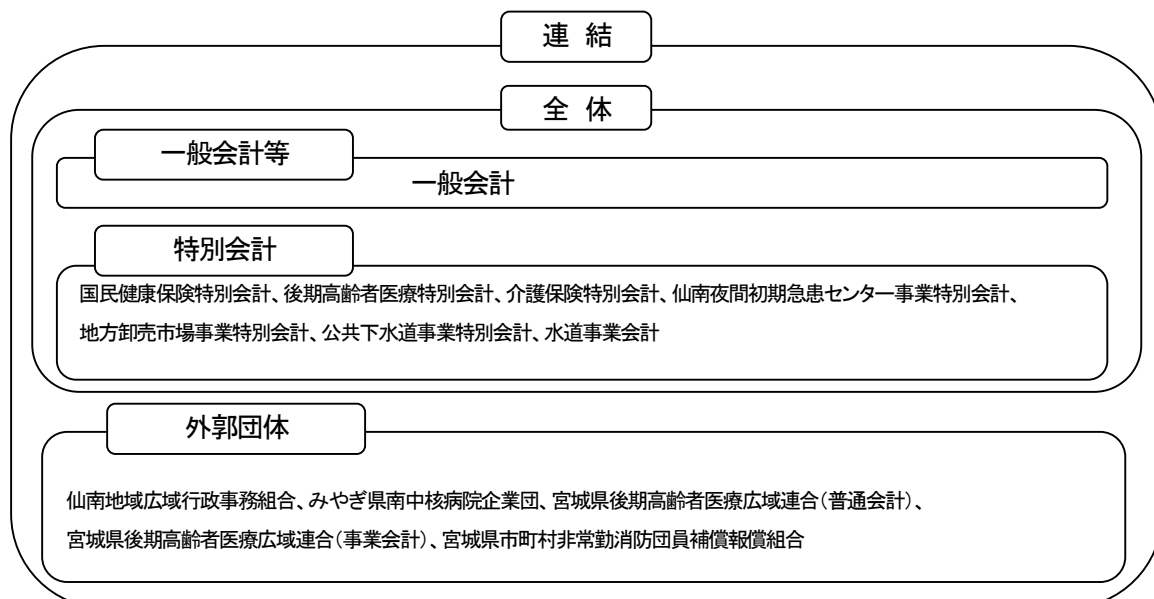
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 財務書類は 4 表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、令和元年度末の令和 2 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和 2 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	35,352	50,226	51,940	負債の部	8,615	15,868	22,685
固定資産	32,993	46,071	46,821	固定負債	7,935	14,598	19,733
有形固定資産	26,206	38,733	44,963	地方債等	7,018	13,238	17,424
無形固定資産	13	17	17	退職手当引当金	821	949	1,375
投資その他の資産	6,774	7,320	1,842	その他	96	411	934
流動資産	2,360	4,156	5,118	流動負債	680	1,270	2,952
現金預金	744	1,986	2,172	1年以内償還予定地方債等	427	997	1,911
未収金	76	156	758	未払金	1	8	619
財政調整基金等	1,540	2,009	2,100	その他	253	264	422
徴収不能引当金	0	0	0	負債の部合計	8,615	15,868	22,685
その他	0	5	88	純資産の部合計	26,737	34,358	29,254
資産の部合計	35,352	50,226	51,940	負債・純資産の部合計	35,352	50,226	51,940

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

町民 1 人当たり貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日人口：23,624 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	150 万円	213 万円	220 万円	負債	36 万円	67 万円	96 万円
				純資産	113 万円	145 万円	124 万円

○貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

○資産合計の約 7 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。

○大河原町では、今までに一般会計等ベースで 354 億円、全体ベースで 502 億円、連結ベースで 519 億円の資産を形成してきました。

○資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 267 億円、全体ベースで 344 億円、連結ベースで 293 億円については、これまでの世代で支払いが済み、負債の一般会計等ベースで 86 億円、全体ベースで 159 億円、連結ベースで 227 億円については、これからの世代で負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

また、純資産変動計算の部分については、固定資産等の純資産の増減の状況を表示したものです。

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,494	11,747	18,528
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,474	1,634	4,258
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,574	3,491	5,866
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	55	195	537
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,392	6,428	7,868
経常利益 B	305	1,310	5,475
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	125	1,068	4,700
その他	180	242	775
純経常行政コスト (A-B) C	7,189	10,437	13,053
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	164	166	170
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	0	3	14
純行政コスト (C+D-E) F	7,353	10,600	13,209
財源 G	7,025	10,503	12,668
税収等	5,481	6,665	7,651
国県等補助金	1,544	3,838	5,016
本年度差額 (G-F) H	△328	△97	△542
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	478	478	478
比例連結割合変更に伴う差額 K			
その他の純資産変動額 L	2	2	5
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	152	384	△59
前年度末純資産残高 N	26,586	33,975	29,313
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,737	34,358	29,254

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

町民1人当たり行政コスト計算書(令和2年3月31日人口:23,624人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	31万円	45万円	56万円
財源	30万円	44万円	54万円
本年度差額(財源-純行政コスト)	△1万円	0万円	△2万円

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで74億円、全体ベースで104億円、連結ベースで131億円となり、この不足分は町税、地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度純資産変動額は一般会計等ベースで2億円、全体ベースで4億円、連結ベースで△1億円、連結で将来償還する必要のない財産が減少しました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（町債や基金などの資金調達・運用）に区分し、それぞれの収支を表示したものです。

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	173	683	888
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,920	10,669	16,770
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	7,257	11,513	17,818
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	163	163	163
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	2	3
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△829	△1,214	△1,336
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	1,765	2,413	2,655
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	936	1,199	1,319
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△656	△531	△448
財務活動収支 (⑧-⑦) D	910	862	862
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	444	1,037	1,452
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	1,354	1,899	2,315
本年度資金収支額 (C+D) E	254	331	414
前年度末資金残高 F	324	1,489	1,593
比例連結割合変更に伴う差額 G	0	0	△2
本年度末資金残高 (E+F+G) H	578	1,820	2,005

前年度末歳計外現金残高 I	167	167	168
本年度末歳計外現金増減額 J	△1	△1	△1
本年度末歳計外現金残高 (I+J) K	166	166	167
本年度末現金預金残高 (H+K) L	744	1,986	2,172

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和元年度の基礎的財政収支は一般会計等ベースで△7億円、全体ベースで△5億円、連結ベースで△4億円となりました。

○財務活動収支は一般会計等ベースで9億円、全体ベース、連結ベースでも9億円となり、町債の借り入れが返済額を上回りました。

○令和元年度は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで3億円、連結ベースで4億円の資金が変動しており、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで20億円、連結ベースで22億円となりました。

5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和元年度は、前年度から

1. 1ポイント低くなっています。

これは、総資産に占める返済義務のある固定資産などの財産の比率が増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成30年度	令和元年度
純資産	33,975	34,358
総資産	48,901	50,226
純資産比率	69.5%	68.4%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

単位:百万円

令和元年度は、前年度より

1. 2ポイント高くなっています。

これは、有形固定資産が11億円増加し地方債の現在高も増加したことによるものです。

	平成30年度	令和元年度
地方債等	12,336	13,238
1年以内償還予定地方債等	1,034	997
有形固定資産	37,547	38,733
社会資本形成の世代間比率	35.6%	36.8%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	平成30年度	令和元年度
負債	14,927	15,868
純資産	33,975	34,358
負債比率	43.9%	46.2%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

令和元年度は一般会計、公

共下水道事業において公共施設整備費の財源として地方債の借入れの増により投資活動収支の減につながった結果、基礎的財政収支は5億円の赤字となりました。

単位:百万円

	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	659	683
投資活動収支	△1,464	△1,214
基礎的財政収支	△805	△531

「基礎的財政収支」が前年度同様マイナスに転じた要因としては、一般会計で小中学校空調設備整備事業、学校給食センター整備事業等により施設整備を行ったこと、下水道事業において鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金による投資経費等により投資活動収支に大きなマイナスが生じたことによるものがあります。

6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

【貸借対照表】

	H30 ①	R1 ②	差②-①		H30 ①	R1 ②	差②-①
資産の部	48,901	50,226	1,325	負債の部	14,927	15,868	941
固定資産	44,592	46,071	1,479	固定負債	13,624	14,598	974
有形固定資産	37,547	38,733	1,186	地方債等	12,336	13,238	902
無形固定資産	13	17	4	退職手当引当金	956	949	△7
投資その他の資産	7,032	7,320	288	その他	332	411	79
流動資産	4,310	4,156	△154	流動負債	1,303	1,270	△33
現金預金	1,656	1,986	330	1年以内償還予定地方債等	1,034	997	△37
未収金	165	156	△9	未払金	9	8	△1
財政調整基金等	2,487	2,009	△478	その他	259	264	5
徴収不能引当金	△2	0	2	負債の部合計	14,927	15,868	941
その他	5	5	0	純資産の部合計	33,975	34,358	383
資産の部合計	48,901	50,226	1,325	負債・純資産の部合計	48,901	50,226	1,325

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

	H30 ①	R1 ②	差 ②-①
経常費用 A	11,724	11,747	23
人件費	1,527	1,634	107
物件費	3,438	3,491	53
その他の業務費用	255	195	△60
移転費用	6,504	6,428	△76
経常利益 B	1,320	1,310	△10
使用料及び手数料	1,079	1,068	△11
その他	241	242	1
純経常行政コスト (A-B) C	10,405	10,437	33
臨時損失 D	2	166	164
臨時利益 E	2	3	1
純行政コスト (C+D-E) F	10,405	10,600	195
財源 G	10,406	10,503	97
税収等	6,585	6,665	80
国県等補助金	3,820	3,838	18
本年度差額 (G-F) H	1	△97	△98
資産評価差額 I	△1	0	1
無償所管替等 J	0	478	478
その他の純資産変動額 K	124	2	△122
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	124	384	260
前年度末純資産残高 M	33,851	33,975	124
本年度末純資産残高 (L+M) N	33,975	34,358	383

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

【資金収支計算書】

	H30 ①	R1 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	659	683	24
業務支出 ①	10,727	10,669	△58
業務収入 ②	11,386	11,513	127
臨時支出 ③	0	163	163
臨時収入 ④	0	2	2
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△1,464	△1,214	250
投資活動支出 ⑤	2,185	2,413	228
投資活動収入 ⑥	721	1,199	478
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△805	△531	274
財務活動収支 (⑧-⑦) D	601	862	261
財務活動支出 ⑦	999	1,037	38
財務活動収入 ⑧	1,600	1,899	299
本年度資金収支額 (C+D) E	△204	331	535
前年度末資金残高 F	1,693	1,489	△204
本年度末資金残高 (E+F) G	1,489	1,820	331

前年度末歳計外現金残高 H	158	167	9
本年度末歳計外現金増減額 I	9	△1	△10
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	167	166	△1
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,656	1,986	330

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。